



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長兼 総務部長 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027 (243) 7711
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第2四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,254	10.6	103	△54.0	49	△71.4	17	△78.0
26年12月期第2四半期	2,943	15.2	223	66.5	171	100.2	80	169.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第2四半期	23.31		-					
26年12月期第2四半期	106.00		-					

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	12,346	1,676	13.6
26年12月期	11,300	1,700	15.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,676百万円 26年12月期 1,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	6.00	6.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成27年12月期の配当予想につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。なお、詳細につきましては、本日リリースの「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	10.7	530	13.3	410	16.6	200	37.6	264.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成27年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期 2 Q	760,252株	26年12月期	760,252株
-------------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

27年12月期 2 Q	3,384株	26年12月期	3,330株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期 2 Q	756,873株	26年12月期 2 Q	757,071株
-------------	----------	-------------	----------

※ 当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による円安や株高基調が継続し、企業の業績が回復したことなどから、全般的な景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方では、消費税増税による個人消費への影響が長期化するなど、不透明な状況で推移しておりました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、公共投資及び民間設備投資ともに、地域格差が顕著になってきたことや、継続的な工事従事者不足や原材料価格高騰による入札不調などの懸念材料を抱えた状況となっております。

このような環境の中、当社は、震災復興地区へは土木工事向け機械を集中させ、首都圏地域へは老朽化インフラの点検補修工事向け機械及び建築向け機械を集中するなど、機械稼働率を高めることで売上拡大を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、レンタル収入が増加したことなどから、32億54百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面につきましては、宮城県への出店に係る費用や賃貸資産の導入による償却費などが増加したことにより、営業利益は1億3百万円（前年同期比54.0%減）、経常利益は49百万円（前年同期比71.4%減）四半期純利益は17百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて7億12百万円増加し、36億54百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が8億8百万円、繰延税金資産が25百万円それぞれ増加、受取手形が60百万円、売掛金が53百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて3億33百万円増加し、86億91百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が2億36百万円、社用資産が1億14百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて4億10百万円増加し、38億22百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が23百万円、短期借入金が2億28百万円、未払金が80百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて6億59百万円増加し、68億46百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金6億16百万円、長期未払金が1億14百万円それぞれ増加、社債が74百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて24百万円減少し、16億76百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が27百万円減少したことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて7億56百万円増加し、17億73百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億7百万円（前年同期は9億27百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益47百万円に資金の増加要因である減価償却費8億60百万円、売上債権の減少額1億13百万円と資金の減少要因である仕入債務の増加額13百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億20百万円（前年同期は10億75百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億83百万円と定期預金等の純減額33百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億70百万円（前年同期は1億2百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の純増額8億44百万円、社債の償還による支出74百万円、割賦債務の支払額4億54百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月17日付「平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想についての変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、すみやかに開示いたします。

また、当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成27年12月期の配当予想につきましては、1株当たり配当予想を6円から60円に修正いたしました。この配当予想の修正は株式併合に伴うものであり、平成27年2月17日に公表いたしました配当予想に実質的な修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,904	2,328,099
受取手形	380,002	319,678
売掛金	966,310	913,117
商品	9,589	9,266
貯蔵品	10,033	9,356
繰延税金資産	25,195	50,218
その他	36,543	30,228
貸倒引当金	△6,000	△5,500
流動資産合計	2,941,578	3,654,465
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置(純額)	3,518,455	3,557,524
車両運搬具(純額)	2,040,218	2,251,041
その他の貸貸資産(純額)	134,439	120,988
貸貸資産合計	5,693,113	5,929,554
社用資産		
建物(純額)	407,716	478,254
土地	1,823,209	1,823,209
その他の社用資産(純額)	226,868	270,926
社用資産合計	2,457,794	2,572,389
有形固定資産合計	8,150,907	8,501,944
無形固定資産		
繰延税金資産	15,184	10,128
その他	178,842	169,459
貸倒引当金	△29,687	△30,479
投資その他の資産合計	164,339	149,109
固定資産合計	8,358,819	8,691,916
資産合計	11,300,397	12,346,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	604,906	628,856
買掛金	241,757	231,239
短期借入金	1,369,634	1,597,785
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	829,251	910,208
未払法人税等	49,196	54,700
賞与引当金	38,035	36,737
その他	131,856	215,462
流動負債合計	3,412,638	3,822,989
固定負債		
社債	306,000	232,000
長期借入金	4,054,195	4,670,539
長期未払金	1,777,413	1,891,537
資産除去債務	49,385	52,602
固定負債合計	6,186,993	6,846,679
負債合計	9,599,632	10,669,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	764,468	736,695
自己株式	△4,973	△5,130
株主資本合計	1,674,792	1,646,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,730	30,291
繰延ヘッジ損益	△757	△440
評価・換算差額等合計	25,972	29,850
純資産合計	1,700,764	1,676,713
負債純資産合計	11,300,397	12,346,382

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,943,760	3,254,885
売上原価	1,978,548	2,341,016
売上総利益	965,212	913,869
販売費及び一般管理費	741,229	810,784
営業利益	223,982	103,084
営業外収益		
受取利息	318	231
受取配当金	891	1,238
損害保険受取額	5,715	9,005
受取賃貸料	1,811	1,817
補助金収入	—	10,020
貸倒引当金戻入額	5,269	—
その他	2,813	3,051
営業外収益合計	16,819	25,364
営業外費用		
支払利息	65,752	77,094
事故復旧損失	2,001	2,003
その他	1,681	341
営業外費用合計	69,434	79,439
経常利益	171,366	49,008
特別利益		
固定資産売却益	365	—
特別利益合計	365	—
特別損失		
固定資産売却損	—	225
固定資産除却損	2,358	1,197
事業所閉鎖損	27,590	—
特別損失合計	29,948	1,423
税引前四半期純利益	141,783	47,585
法人税等	61,507	29,942
四半期純利益	80,276	17,642

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,783	47,585
減価償却費	668,918	860,418
長期前払費用償却額	159	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,269	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,263	△1,298
受取利息及び受取配当金	△1,209	△1,470
支払利息	65,752	77,094
有形固定資産売却損益 (△は益)	△365	225
有形固定資産除却損	2,358	1,197
事業所閉鎖損	27,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	132,510	113,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,065	999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,110	13,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,593	30,174
その他	79,895	86,659
小計	1,095,804	1,228,990
利息及び配当金の受取額	1,222	1,493
利息の支払額	△66,716	△77,553
法人税等の支払額	△102,746	△45,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,563	1,107,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030,822	△583,981
有形固定資産の売却による収入	2,983	800
無形固定資産の取得による支出	△140	—
投資有価証券の取得による支出	△1,080	△1,237
貸付けによる支出	△2,990	△1,050
貸付金の回収による収入	1,109	1,165
差入保証金の差入による支出	△2,303	△3,563
差入保証金の回収による収入	1,048	180
定期預金等の預入による支出	△360,742	△394,772
定期預金等の満期等による収入	317,404	361,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,531	△620,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△722,637	△1,005,505
社債の償還による支出	△74,000	△74,000
自己株式の取得による支出	△205	△156
配当金の支払額	△45,506	△45,383
割賦債務の支払額	△355,497	△454,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,153	270,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,813	756,964
現金及び現金同等物の期首残高	814,703	1,016,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,889	1,773,258

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。